

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	16,958,203	12,327,341	4,630,862
未収金	0	0	0
流動資産合計	16,958,203	12,327,341	4,630,862
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	527,242,041	505,077,830	22,164,211
定期預金	6,357,500	4,922,170	1,435,330
基本財産合計	533,599,541	510,000,000	23,599,541
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
電話加入債権	74,984	74,984	0
その他固定資産合計	74,984	74,984	0
固定資産合計	533,674,525	510,074,984	23,599,541
資産合計	550,632,728	522,402,325	28,230,403
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	71,690	56,897	14,793
預り金	5,295,528	46,935	5,248,593
流動負債合計	5,367,218	103,832	5,263,386
2 固定負債			
退職給付引当金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	5,367,218	103,832	5,263,386
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
基本財産	533,599,541	510,000,000	23,599,541
指定正味財産合計	533,599,541	510,000,000	23,599,541
(うち基本財産への充当額)	533,599,541	510,000,000	23,599,541
(うち特定財産への充当額)	0	0	0
2 一般正味財産	11,665,969	12,298,493	△ 632,524
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定財産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	545,265,510	522,298,493	22,967,017
負債及び正味財産合計	550,632,728	522,402,325	28,230,403

正味財産増減計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	12,791,312	8,186,803	4,604,509
基本財産受取利息	12,791,312	8,186,803	4,604,509
受託事業収入	2,351,466	963,425	1,388,041
雑収益	610,634	9,824	600,810
経常収益計	15,753,412	9,160,052	6,593,360
(2) 経常費用			
事業費	17,410,187	29,115,775	△ 11,705,588
役員報酬	0	0	0
給料手当	1,688,135	891,731	796,404
臨時雇賃金	153,496	298,086	△ 144,590
福利厚生費	264,054	103,596	160,458
旅費交通費	301,247	126,230	175,017
会議費	12,990	10,080	2,910
通信運搬費	104,275	115,033	△ 10,758
消耗品費	75,954	83,156	△ 7,202
印刷製本費	0	0	0
賃借料	245,488	258,408	△ 12,920
諸謝金	1,443,000	480,000	963,000
支払助成金	13,043,500	26,689,942	△ 13,646,442
雑費	78,048	59,513	18,535
管理費	2,975,749	2,579,393	396,356
役員報酬	288,000	0	288,000
給料手当	1,018,185	961,246	56,939
臨時雇賃金	615,194	411,129	204,065
福利厚生費	160,534	155,393	5,141
旅費交通費	142,170	293,956	△ 151,786
会議費	46,280	64,040	△ 17,760
通信運搬費	49,619	26,965	22,654
消耗品費	113,093	85,094	27,999
賃借料	400,532	387,612	12,920
諸謝金	0	9,600	△ 9,600
租税公課	26,600	22,000	4,600
支払負担金	66,000	111,000	△ 45,000
雑費	49,542	51,358	△ 1,816
経常費用計	20,385,936	31,695,168	△ 11,309,232
評価損益調整前当期経常増減額	△ 4,632,524	△ 22,535,116	17,902,592
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,632,524	△ 22,535,116	17,902,592

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
投資有価証券売却益	4,000,000	18,476,824	△ 14,476,824
経常外収益計	4,000,000	18,476,824	△ 14,476,824
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	4,000,000	18,476,824	△ 14,476,824
当期一般正味財産増減額	△ 632,524	△ 4,058,292	3,425,768
一般正味財産期首残高	12,298,493	16,356,785	△ 4,058,292
一般正味財産期末残高	11,665,969	12,298,493	△ 632,524
II 指定正味財産増減の部			0
基本財産運用益	7,989,712	0	7,989,712
基本財産受取利息	7,989,712	0	7,989,712
基本財産評価損益	23,599,541	0	23,599,541
投資有価証券評価損益	23,599,541	0	23,599,541
一般正味財産への振替額	△ 7,989,712	0	△ 7,989,712
当期指定正味財産増減額	23,599,541	0	23,599,541
指定正味財産期首残高	510,000,000	510,000,000	0
指定正味財産期末残高	533,599,541	510,000,000	23,599,541
III 正味財産期末残高	545,265,510	522,298,493	22,967,017

正味財産増減計算書内訳表
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:円)

科目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	合計
	確保対策 (養殖復興支援)	育成対策	青年等 組織活動	共通	計	地区協議会 活動	担い手 推進	計		
I 一般正味財産増減簿部										
1 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益				8,953,918	8,953,918		0	0	3,837,394	12,791,312
基本財産受取利息				8,953,918	8,953,918		0	0	3,837,394	12,791,312
受託事業収入				0	0		2,351,466	2,351,466	0	2,351,466
雑収益				608,944	608,944		0	0	1,690	610,634
経常収益計	0	0	0	9,562,862	9,562,862	0	2,351,466	2,351,466	3,839,084	15,753,412
(2) 経常費用										
役員報酬				0	0		0	0	288,000	288,000
給料手当				1,262,535	1,262,535		425,600	425,600	1,018,185	2,706,320
臨時雇賃金				114,096	114,096		39,400	39,400	615,194	768,690
福利厚生費				202,032	202,032		62,022	62,022	160,534	424,588
旅費交通費				33,540	33,540		267,707	267,707	142,170	443,417
会議費				6,165	6,165		6,825	6,825	46,280	59,270
通信運搬費				49,322	49,322		54,953	54,953	49,619	153,894
消耗品費				66,570	66,570		9,384	9,384	113,093	189,047
賃借料				245,488	245,488		0	0	400,532	646,020
諸謝金				0	0		1,443,000	1,443,000	0	1,443,000
租税公課				0	0		0	0	26,600	26,600
支払助成金	12,281,140	200,000	562,360	0	13,043,500		0	0	0	13,043,500
支払負担金				0	0		0	0	66,000	66,000
雑費				35,473	35,473		42,575	42,575	49,542	127,590
経常費用計	12,281,140	200,000	562,360	2,015,221	15,058,721	0	2,351,466	2,351,466	2,975,749	20,385,936
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,281,140	△ 200,000	△ 562,360	7,547,641	△ 5,495,859	0	0	0	863,335	△ 4,632,524
基本財産評価損益					0			0	0	0
特定資産評価損益					0			0	0	0
投資有価証券評価損益					0			0	0	0
評価損益計					0			0	0	0
当期経常増減額	△ 12,281,140	△ 200,000	△ 562,360	7,547,641	△ 5,495,859	0	0	0	863,335	△ 4,632,524

(単位:円)

科目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	合計
	確保対策 (養殖復興支援)	育成対策	青年等 組織活動	共通	計	地区協議会 活動	担い手 推進	計		
2 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
投資有価証券売却益	0	0	0	4,000,000	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000
経常外収益計	0	0	0	4,000,000	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	4,000,000	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 12,281,140	△ 200,000	△ 562,360	11,547,641	△ 1,495,859	0	0	0	863,335	△ 632,524
一般正味財産期首残高	324,474	0	0	5,557,855	5,882,329	0	0	0	6,416,164	12,298,493
一般正味財産期末残高	△ 11,956,666	△ 200,000	△ 562,360	17,105,496	4,386,470	0	0	0	7,279,499	11,665,969
II 指定正味財産増減の部										
基本財産保有割合調整額	0	0	0	51,000,000	51,000,000	0	0	0	△ 51,000,000	0
基本財産運用益	0	0	0	5,592,798	5,592,798	0	0	0	2,396,914	7,989,712
基本財産受取利息	0	0	0	5,592,798	5,592,798	0	0	0	2,396,914	7,989,712
基本財産評価損益	0	0	0	16,519,679	16,519,679	0	0	0	7,079,862	23,599,541
投資有価証券評価損益	0	0	0	16,519,679	16,519,679	0	0	0	7,079,862	23,599,541
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 5,592,798	△ 5,592,798	0	0	0	△ 2,396,914	△ 7,989,712
当期指定正味財産増減額	0	0	0	67,519,679	67,519,679	0	0	0	△ 43,920,138	23,599,541
指定正味財産期首残高	0	0	0	306,000,000	306,000,000	0	0	0	204,000,000	510,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	373,519,679	373,519,679	0	0	0	160,079,862	533,599,541
III 正味財産期末残高	△ 11,956,666	△ 200,000	△ 562,360	390,625,175	377,906,149	0	0	0	167,359,361	545,265,510

財務諸表に対する注記

- 1 継続事業の前提に関する注記
継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。
- 2 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）によっている。
その他の有価証券・・・・・・期末日の市場価格により時価評価している。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし。
 - (3) 引当金の計上基準
該当なし。
 - (4) リース取引の処理方法
該当なし。
- 3 会計方針の変更
該当なし。
- 4 基本財産及び特定財産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	505,077,830	122,164,211	100,000,000	527,242,041
定期預金	4,922,170	3,800,000	2,364,670	6,357,500
小計	510,000,000	125,964,211	102,364,670	533,599,541
特定資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
合計	510,000,000	125,964,211	102,364,670	533,599,541

- 5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 する額)
基本財産				
投資有価証券	527,242,041	527,242,041		
定期預金	6,357,500	6,357,500		
小計	533,599,541	533,599,541	0	0
特定資産	0	0		
小計	0	0	0	0
合計	533,599,541	533,599,541	0	0

- 6 担保に供している資産
該当なし。
- 7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし。
- 8 保証債務（債権保証を主たる目的事業としている場合をのぞく。）等の偶発債務
該当なし。
- 9 その他の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
その他の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第 2 回新生銀行劣後	96,754,700	92,836,134	△3,918,566
第 128 回利付き国債 (20 年)	109,601,020	120,171,490	10,570,470
神奈川県第 17 回 20 年公募公債	100,000,000	109,690,000	9,690,000
群馬県公募公債 (20 年) 第 2 回	100,000,000	110,400,000	10,400,000
第 1 回新生銀行劣後	97,286,780	94,144,417	△3,142,363
合 計	503,642,500	527,242,041	23,599,541

- 10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 未来の水産漁業の 担い手育成プロジ ェクト助成金	(公財) 日本財団	0	32,530,000	27,314,338	5,215,662	流動負債
合 計		0	32,530,000	27,314,338	5,215,662	

- 11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	7,989,712
小計	7,989,712
経常外収益への振替額	
小計	0
合 計	7,989,712

財 産 目 録

平成25年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	普通預金 岩手信漁連本店	運転資金として	3,719,590	
		普通預金 岩手銀行県庁支店	運転資金として	8,022,951	
		普通預金(決済性) 岩手信漁連本店	未来の水産漁業の担い手育成プロジェクト助成金	5,215,662	
流動資産合計			16,958,203		
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	第2回新生銀行劣後	その他の債券として公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計で保有し、運用益を公益目的事業及び法人管理の財源として使用している	92,836,134
			第128回利付国債(20年)	その他の債券として公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計で保有し、運用益を公益目的事業及び法人管理の財源として使用している	120,171,490
			第1回新生銀行劣後	その他の債券として公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計で保有し、運用益を公益目的事業及び法人管理の財源として使用している	94,144,417
			群馬県公募公債(20年)第2回	その他の債券として公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計で保有し、運用益を公益目的事業及び法人管理の財源として使用している	110,400,000
			神奈川県第17回20年公募公債	その他の債券として公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計で保有し、運用益を公益目的事業及び法人管理の財源として使用している	109,690,000
	定期預金	岩手銀行県庁支店	公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計で保有し、運用益を公益目的事業及び法人管理の財源として使用している	6,357,500	
その他固定資産	電話加入債券	事務室 1回線	公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計で保有し、使用している	74,984	
固定資産合計			533,674,525		
資産合計			550,632,728		
(流動負債)	未払金	NTT 厚労省年金事務所	電話使用料、社会保険料	71,690	
			職員からの預り金	社会保険料、労働保険料等	79,866
	預り金	(公財)日本財団	未来の水産漁業の担い手育成プロジェクト助成金	5,215,662	
流動負債合計			5,367,218		
(固定負債)	-	-	-		
固定負債合計			0		
負債合計			5,367,218		
正味財産			545,265,510		

収 支 計 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
①基本財産運用収入	12,791,000	12,791,312	△ 312	
基本財産受取利息	12,791,000	12,791,312	△ 312	
②受取民間補助金	32,525,000	32,530,000	△ 5,000	日本財団助成金
②受託事業収入	3,579,000	2,351,466	1,227,534	全国漁業者確保育成センター事務受託料
③雑収益	616,000	610,634	5,366	
事業活動収入計	49,511,000	48,283,412	1,227,588	
2 事業活動支出				
① 事業費	52,955,200	44,724,525	8,230,675	
給料手当	1,708,000	1,688,135	19,865	
臨時雇賃金	449,000	153,496	295,504	
福利厚生費	246,000	264,054	△ 18,054	
旅費交通費	792,000	301,247	490,753	
会議費	70,000	12,990	57,010	
通信運搬費	106,800	104,275	2,525	
消耗品費	62,000	75,954	△ 13,954	
賃借料	420,000	245,488	174,512	
諸謝金	2,160,000	1,443,000	717,000	
支払助成金	46,801,000	40,357,838	6,443,162	うち、特認の水産高校連携助成金27,314,338円
雑 費	140,400	78,048	62,352	
② 管理費	4,081,800	2,975,749	1,106,051	
役員報酬	1,900,000	288,000	1,612,000	
給料手当	892,000	1,018,185	△ 126,185	
臨時雇賃金	251,000	615,194	△ 364,194	
福利厚生費	164,000	160,534	3,466	
旅費交通費	250,000	142,170	107,830	
会議費	70,000	46,280	23,720	
通信運搬費	37,200	49,619	△ 12,419	
消耗品費	38,000	113,093	△ 75,093	
賃借料	280,000	400,532	△ 120,532	
諸謝金	0	0	0	
租税公課	40,000	26,600	13,400	
支払負担金	100,000	66,000	34,000	
雑 費	59,600	49,542	10,058	
事業活動支出計	57,037,000	47,700,274	9,336,726	
事業費活動収支差額	△ 7,526,000	583,138	△ 8,109,138	

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
投資有価証券売却益	4,000,000	4,000,000	0	
投資活動収入計	4,000,000	4,000,000	0	
2 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	4,000,000	4,000,000	0	
			0	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
① 借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
① 借入金返済支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	3,900,000	0	3,900,000	
当期収支差額	△ 7,426,000	4,583,138	△ 12,009,138	
前期繰越収支差額	12,223,000	12,223,509	△ 509	
次期繰越収支差額	4,797,000	16,806,647	△ 12,009,647	

注：次期繰越収支差額の決算額には、日本財団助成金の執行残金(5,215,662円)を含む

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、立替金、未払金、預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は下記に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	12,327,341	16,958,203
未 収 金	0	0
合 計	12,327,341	16,958,203
未 払 金	56,897	71,690
預 り 金	43,935	79,866
合 計	103,832	151,556
次期繰越収支差額	12,223,509	16,806,647

注：次期繰越収支差額の当期末残高には、日本財団助成金の執行残金 5,210,662 円を含む（当基金財源に由来する次期繰越収支差額は 11,590,985 円である。）。

監査報告書 謄本

平成25年5月20日

公益財団法人岩手県漁業担い手育成基金
代表理事 大井 誠 治 様

公益財団法人岩手県漁業担い手育成基金

監事 向井田 敏 宏 ⑩

監事 石 川 勝 郎 ⑩

私たちは、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第22事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 業務監査については、理事会その他の会議に出席し、理事及び使用人から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 会計監査については、会計帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び付属明細書並びに財産目録の妥当性を検討しました。

2 監査意見

- (1) 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示していると認めます。